

## 損益の状況

## ■ 資金運用収支の状況及び業務粗利益及び粗利益率 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
資金運用収支	5,001	4,773
資金運用収益	5,083	4,850
資金調達費用	82	76
役務取引等収支	202	225
役務取引等収益	615	603
役務取引等費用	413	378
その他の業務収支	9	12
その他業務収益	21	16
その他業務費用	11	4
業務粗利益	5,213	5,010
業務粗利益率 (%)	0.87	0.81

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2021年度－千円、2022年度－千円）を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## ■ 業務純益 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	1,601	1,048
実質業務純益	1,492	1,347
コア業務純益	1,488	1,347
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,292	1,347

(注) 「実質業務純益」「コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)」については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令 (令和元年9月13日) による改正を受け、2019年度より開示しております。

1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益  
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

## ■ その他業務収支の内訳 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
その他業務収益	21	16
外国為替売買益	4	4
国債等債券売却益	12	—
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	4	12
その他業務費用	11	4
外国為替売買損	—	—
国債等債券売却損	8	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	2	4
その他業務利益	9	12

## ■ 役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
役務取引等収益	615	603
受入為替手数料	336	306
その他の受入手数料	279	297
役務取引等費用	413	378
支払為替手数料	92	73
その他の支払手数料	12	12
その他の役務取引等費用	309	292

## ■ 経費の内訳 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
人件費	1,813	1,824
報酬給料手当	1,473	1,462
退職給付費用	123	151
その他	215	210
物件費	1,738	1,673
事務費	630	649
旅費・交通費	0	1
通信費	49	49
事務機械賃借料	14	13
事務委託費	430	425
固定資産費	259	236
土地建物賃借料	43	34
保安全管理費	181	169
事業費	331	342
広告宣伝費	271	273
交際費・寄贈費・諸会費	37	44
人事厚生費	20	30
減価償却費	336	332
預金保険料	159	81
税金	182	183
合計	3,734	3,681

## 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	597,238	5,083	0.85	612,909	4,850	0.79
うち貸出金	322,509	4,256	1.31	329,229	4,164	1.26
うち預け金	184,195	131	0.07	185,713	134	0.07
うち有価証券	87,276	647	0.74	94,505	502	0.53
資金調達勘定	583,873	82	0.01	599,587	76	0.01
うち預金積金	571,358	75	0.01	596,011	70	0.01
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	12,515	6	0.05	3,575	6	0.16

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年度334百万円、2022年度350百万円)を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	43	△ 444	△ 401	127	△ 360	△ 233
うち貸出金	△ 0	△ 254	△ 254	85	△ 176	△ 91
うち預け金	21	△ 40	△ 18	1	1	2
うち有価証券	15	△ 143	△ 128	38	△ 183	△ 144
支払利息	4	△ 21	△ 17	△ 1	△ 3	△ 5
うち預金積金	4	△ 20	△ 16	2	△ 8	△ 5
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	△ 0	△ 0	△ 1	△ 4	4	△ 0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて投分しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 最近5事業年度の主要な経営指標の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益 (百万円)	7,715	6,948	6,292	5,738	5,500
経常利益 (百万円)	974	△ 825	680	851	554
当期純利益 (百万円)	649	318	491	583	427
出資総額 (百万円)	2,726	2,717	2,695	2,631	2,585
出資総口数 (千口)	54,529	54,347	53,912	52,635	51,714
純資産額 (百万円)	22,548	21,619	22,464	21,975	20,363
総資産額 (百万円)	568,039	578,368	617,576	654,039	669,745
預金積金残高 (百万円)	527,605	538,041	577,624	614,913	642,575
貸出金残高 (百万円)	341,727	316,926	333,337	335,014	352,088
有価証券残高 (百万円)	72,436	70,995	84,715	85,812	97,130
単体自己資本比率 (%)	8.51	9.09	9.93	10.01	10.07
出資に対する配当金 (出資1口当たり) (円)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
役員数 (人)	13	13	12	13	11
うち常勤役員数 (人)	10	10	9	9	7
職員数 (人)	270	261	253	240	246
会員数 (人)	43,126	42,933	42,605	41,350	40,018

(注) 1. 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## 経営指標

### 利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.13	0.08
総資産当期純利益率	0.09	0.06

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

### 預証率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
期末預証率	13.95	15.11
期中平均預証率	15.27	15.85

(注) 1. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$   
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 利鞘

(単位：%)

	2021年度	2022年度
資金運用利回	0.85	0.79
資金調達原価率	0.65	0.62
総資金利鞘	0.20	0.17

### 預貸率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
期末預貸率	54.48	54.79
期中平均預貸率	56.44	55.23

(注) 1. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$   
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。